

## OECD 地域開発政策委員会 (RDPC) 第 4 回閣僚級会合 結果概要

日 程：2019 年 3 月 19 日（火）、20 日（水）

場 所：ギリシャ・アテネ メガロン国際会議センター

全体テーマ：「メガトレンド：地域・都市・農村のためのよりよい未来の構築」

参 加 者：OECD 加盟国等の地域開発担当大臣等

議 題：

① 「国際的なメガトレンドの地理学」（19 日 12:45～13:30）

世界における中長期的な潮流（メガトレンド：グローバル化、デジタル化、人口変動、気候変動、資源不足、都市化等）が地域・都市・農村に与える影響について議論を行った。

② 「過去の振り返りと将来の展望」（19 日 15:00～17:00）

RDPC の発足以来、20 年間にわたり蓄積されてきた成果・教訓を振り返るとともに、今後メガトレンドに対応していくために必要な取組について議論を行った。

③ 「デジタル・グローバル経済における地域政策」（20 日 9:00～10:30）

デジタル化・グローバル化が地域・都市・農村にもたらす機会と課題、それに対応するための政策のあり方について議論を行った。

④ 「全ての人・地域の包摂：人口・社会変動のマネージメント」（20 日 11:00～12:30）

人口・社会変動が地域・都市・農村にもたらす機会と課題、それに対応するための政策のあり方について議論を行った。日本からは、急速な高齢化と人口減少に伴う市街地の拡散により、生活サービスや公共交通サービス等都市機能が低下していることを踏まえ、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進している旨紹介した。

⑤ 「スマートな質の高いインフラへの投資」（テーマ別会合：20 日 14:00～15:30）

メガトレンドがインフラ需要や地方財政にもたらす影響を整理した上で、地域レベルでの質の高いインフラ整備推進のために必要な政策について議論を行った。日本から、安全性やライフサイクルコストに配慮すること、現地の人材開発に寄与すること等の内容が盛り込まれた「質の高いインフラ投資の推進のための G 7 伊勢志摩原則」に沿ったインフラ投資が重要である旨発言した。

⑥ 今後に向けて（20 日 15:30～17:00）

RDPC における政策に関するこれまでの知見が盛り込まれ、メガトレンドによる変化への備えとなる文書として、「都市政策に関する原則案」及び「農村政策に関する原則案」が歓迎された。両原則案には、地域の特性に応じた政策の実行や、スマートで持続可能性があり包摂的な地域の構築、政策立案・実行への多様なステークホルダーの参画の必要性が盛

り込まれた。また、本会合の議論の成果をとりまとめた文書が宣言の形で採択された。



閣僚級会合の様子  
(議長国 ギリシャ)



由木国土交通審議官による発言  
(写真正面中央)

## 第7回 OECD 市長と閣僚の円卓会議 結果概要

日 程：2019年3月19日（火）

場 所：ギリシャ・アテネ メガロン国際会議センター

全体テーマ：「市長、閣僚、メガトレンド～共同の取り組みのための原則～」

参 加 者：世界各国の首長数十名（※）及び上記 RDPC 閣僚級会合参加者  
※日本からは富山市（森市長）、福岡市（高島市長）が出席

議 題：

### ① オープニング（9:00～10:00）

ヨルゴス・カミニス アテネ市長、ヤニス・ドラガサキス ギリシャ副首相兼経済開発大臣、アンヘル・グリア OECD 事務総長より開会挨拶があった。

### ② 「政府のレベルを超えた都市政策の共同立案」（9:30～10:30）

メガトレンドに備えた都市政策の構築のため、国と地方がいかに共同で政策立案できるかについて議論を行った。由木国土交通審議官より、公共交通を軸としたコンパクトシティ政策を通じて高齢化社会に対応している富山市に対し、国も財政面で支援を行っていること、また、福岡市が国家戦略特区制度を活用して外国人創業者の在留資格や建築物の高さ制限等の規制緩和を実現し、スタートアップ起業の創出や誘致に取り組んでいることを紹介し、日本が国と地方の連携により持続可能な都市の実現に取り組んでいる旨発言した。

### ③ 「国と地方の都市政策の橋渡し的手段」（10:30～11:30）

能力・資金等の確保や、都市政策の実行のため、国と地方がいかに協働できるかについて議論を行った。

### ④ 「今後の道を描く～OECD 都市政策の原則のためのアクションプラン」（11:30～12:00）

「都市政策に関する原則案」に関し、それを実行する方策について議論を行った。



参加者集合



由木国土交通審議官による発言